



2014年度 第2四半期 連結業績の概要

チーフ フィナンシャル オフィサー
フランソワ ロジェ

2014年 10月 30日

武田薬品工業株式会社

将来見通しに関する注意事項



- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。リスクや不確実性は、特に製品に関連した見通し情報に存在します。製品のリスク、不確実性には、技術的進歩、特許の競合他社による獲得、臨床試験の完了、製品の安全性ならびに効果に関するクレームや懸念、規制当局からの承認取得、国内外の医療保険制度改革、医療費抑制への傾向、国内外の事業に影響を与える政府の法規制、新製品開発に付随する課題などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- また、承認済み製品に関しては、製造およびマーケティングのリスクがあり、需要を満たす製造能力を欠く状況、原材料の入手困難、市場の需要が得られない場合などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



- Key highlights
- 売上収益
- 営業費用
- Project Summit アップデート
- 損益計算書
- キャッシュ・フロー
- 2014年度 ガイダンス
- Appendix

Key Highlights

好調な上期業績により年間ガイダンス達成へ



GROWTH

- 第2四半期の実質的な売上成長率(Underlying revenue growth)は対前期 +3.6%
 - 年間見込ガイダンス(2~4%)通り
 - 主に米国・欧州・新興国が牽引して第1四半期から加速
- 上期の実質的なCore Earnings成長率(Underlying Core Earnings growth)は対前期 Δ 1.4%
 - 年間見込ガイダンス(横ばいから微減)通り
 - 一般管理費は対前期 Δ 5.0%
 - 新製品に重点的に投資

INNOVATION

- ENTYVIO: 上市後4ヶ月で63億円の売上、ポテンシャルの高さを裏付け
- BRINTELLIX: 米国において最近発売になった抗うつ薬として、最も立ち上げが速い薬剤
- CONTRAVE: 10月21日から販売開始
- AZILVA(日本): BLOPRESSの減収以上の増収を達成

EFFICIENCY

- Project Summitにより上期に115億円のコストを削減

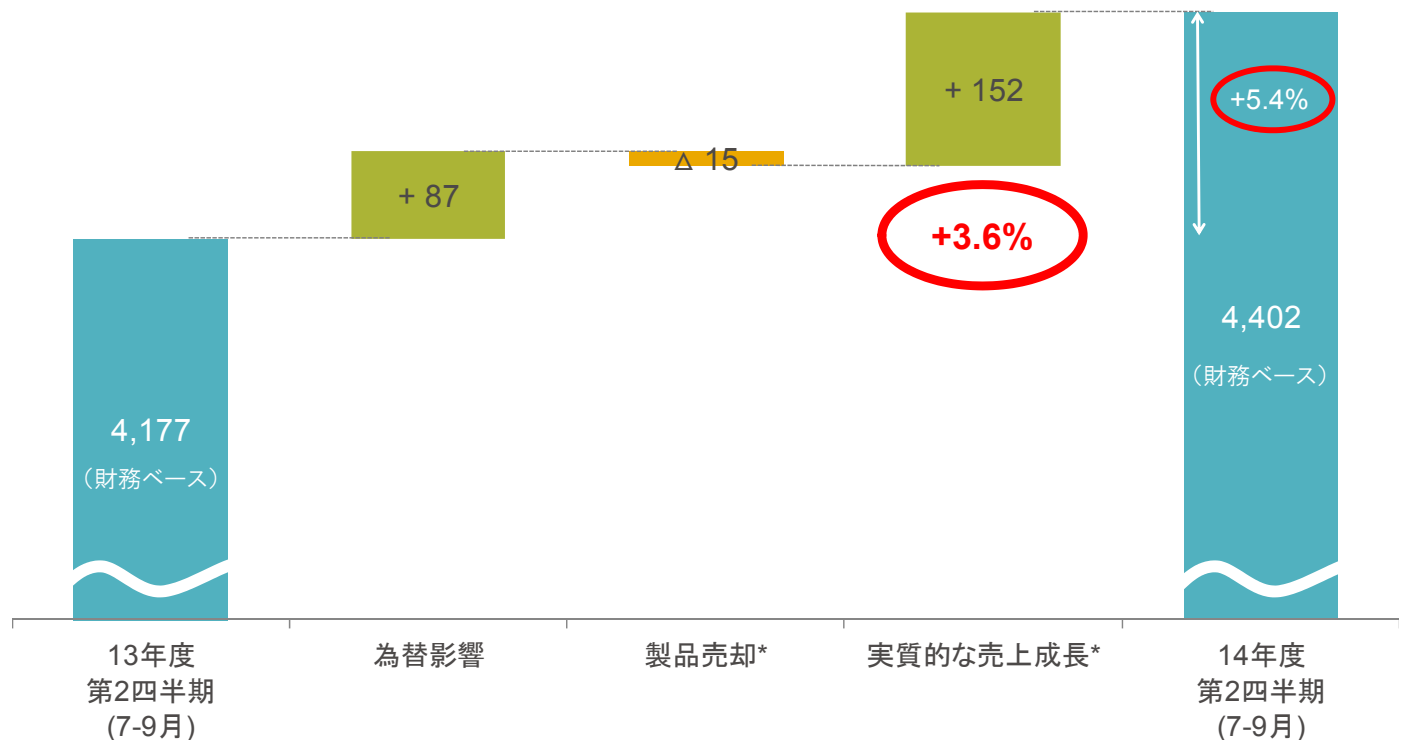


売上収益

実質的な売上成長率 +3.6%

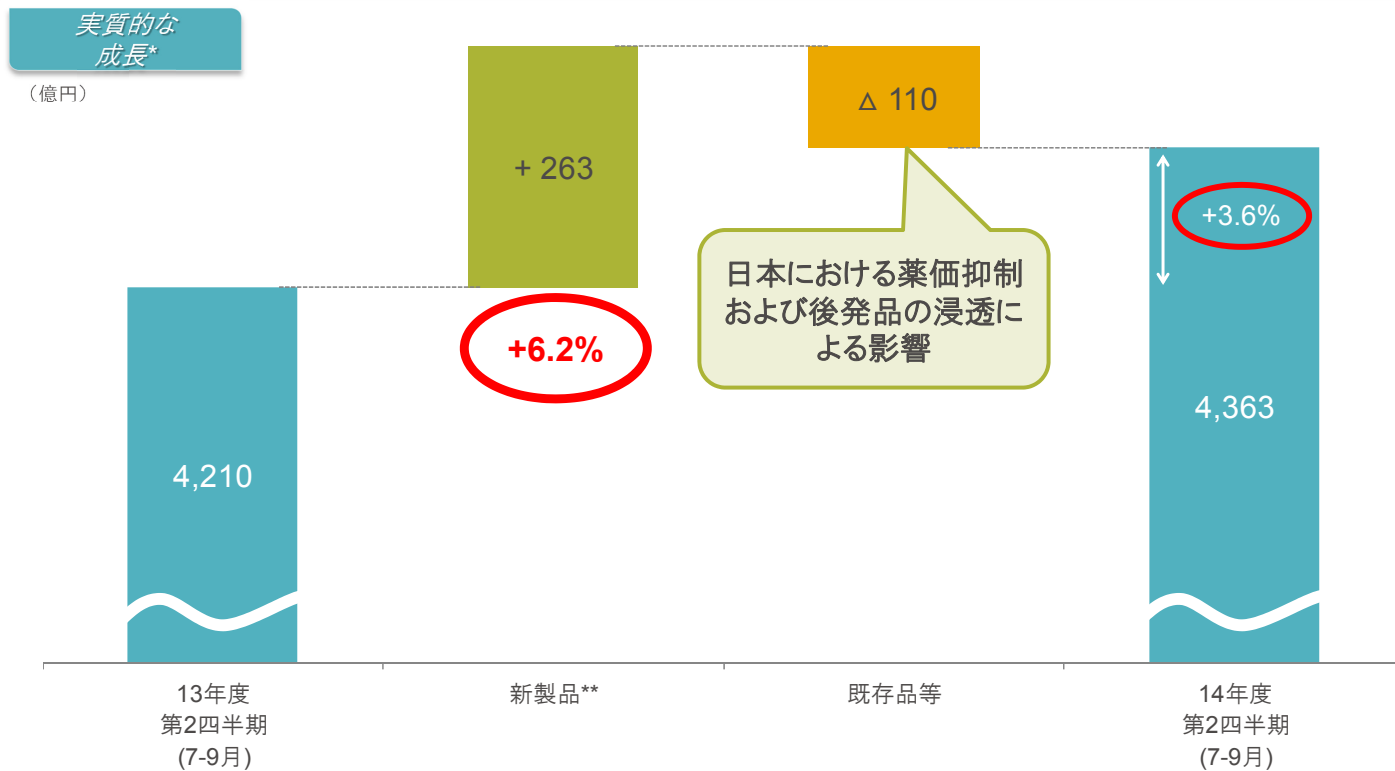


(億円)



* 詳細はP.32をご参照ください。

新製品の伸長が、後発品の浸透等による逆風を吸収し、増収

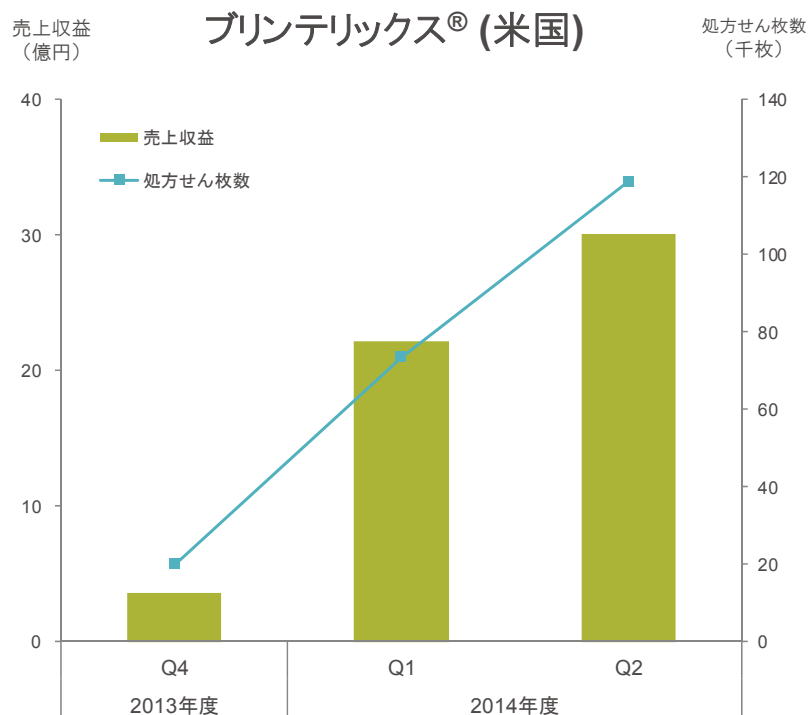
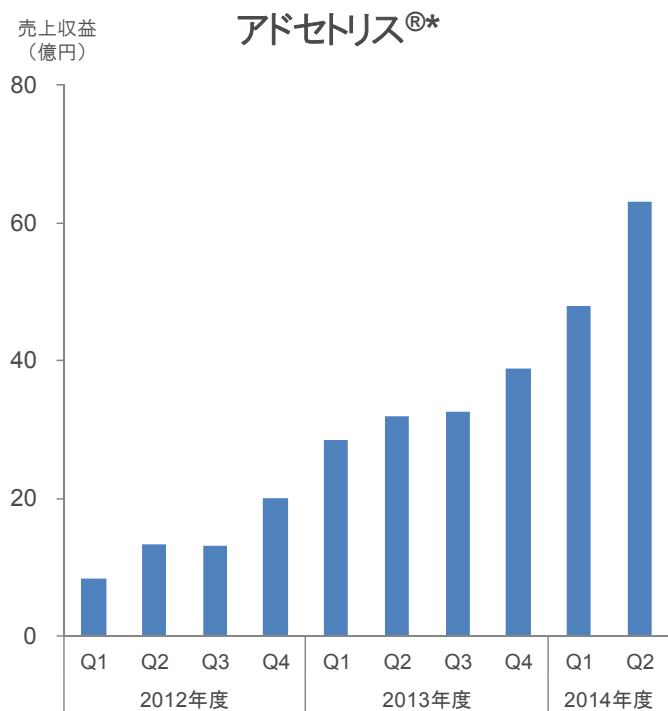


* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.32をご参照ください。
** 新製品とは、発売後5年以内の製品(既存品との合剤・剤型変更を除き、買収した会社の製品を含む)を指します。

成長に大きく貢献する新製品 (1/2)



(為替影響除き)



* Named Patient Program (患者アクセスプログラムの一つ) による売上収益を含みます。

© IMS2014Health, Based on NPA Jan. to Sep. 2014, Reprinted with permission

成長に大きく貢献する新製品 (2/2)

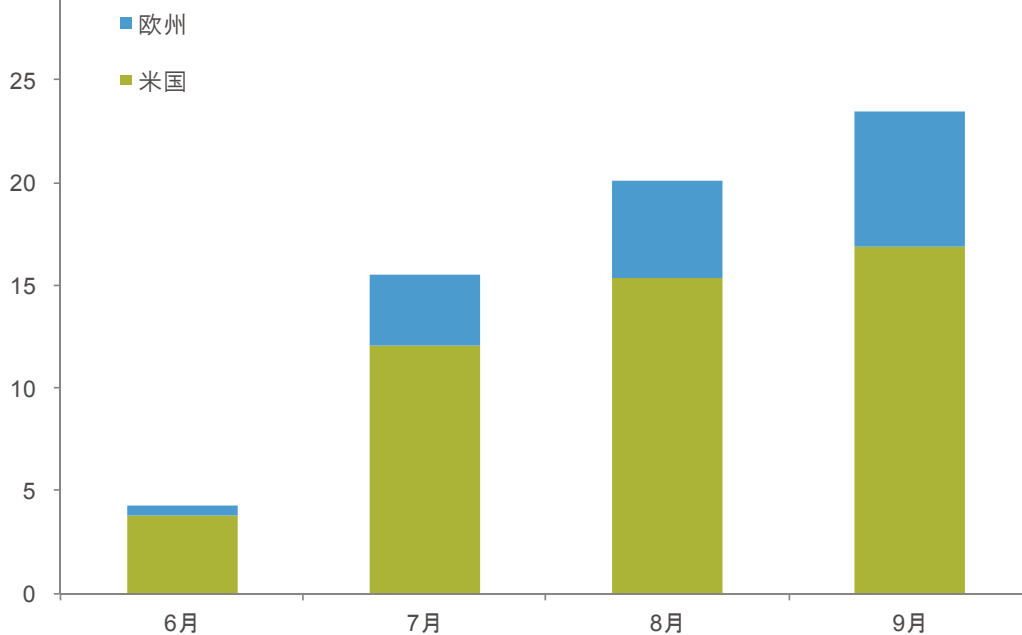


(為替影響除き)

売上収益
(億円)

エンティビオ®

(2014年9月末時点において世界12カ国で販売)



地域別売上収益 米国・欧州・新興国にて市場成長率を超える伸長



実質的な
成長*

(億円)

■ 欧州

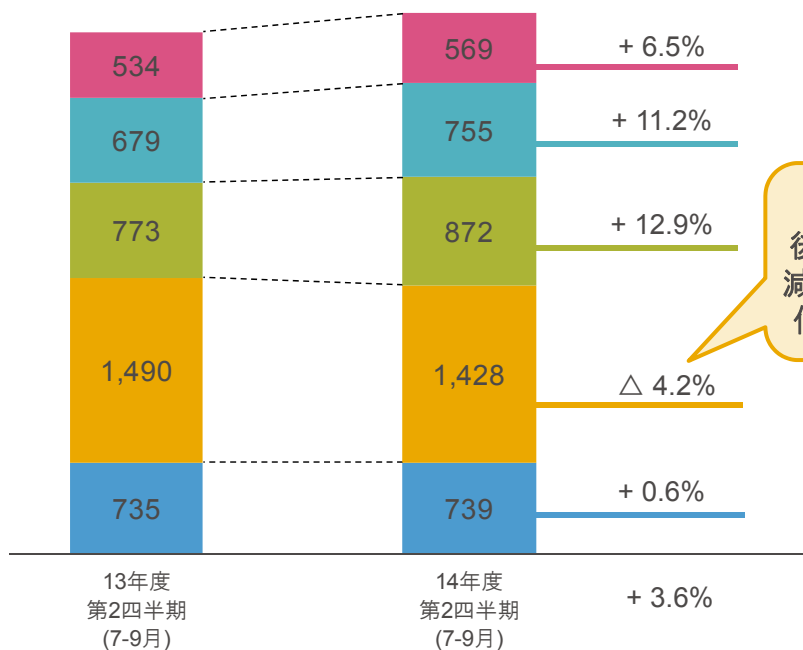
■ 新興国

■ 北米(米国およびカナダ)

■ 日本

■ その他**

増減率



薬価抑制および後発品の浸透による減収影響が新製品の伸長を上回っている

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。

** その他には、主として知的財産権収益およびヘルスケア事業が含まれています。

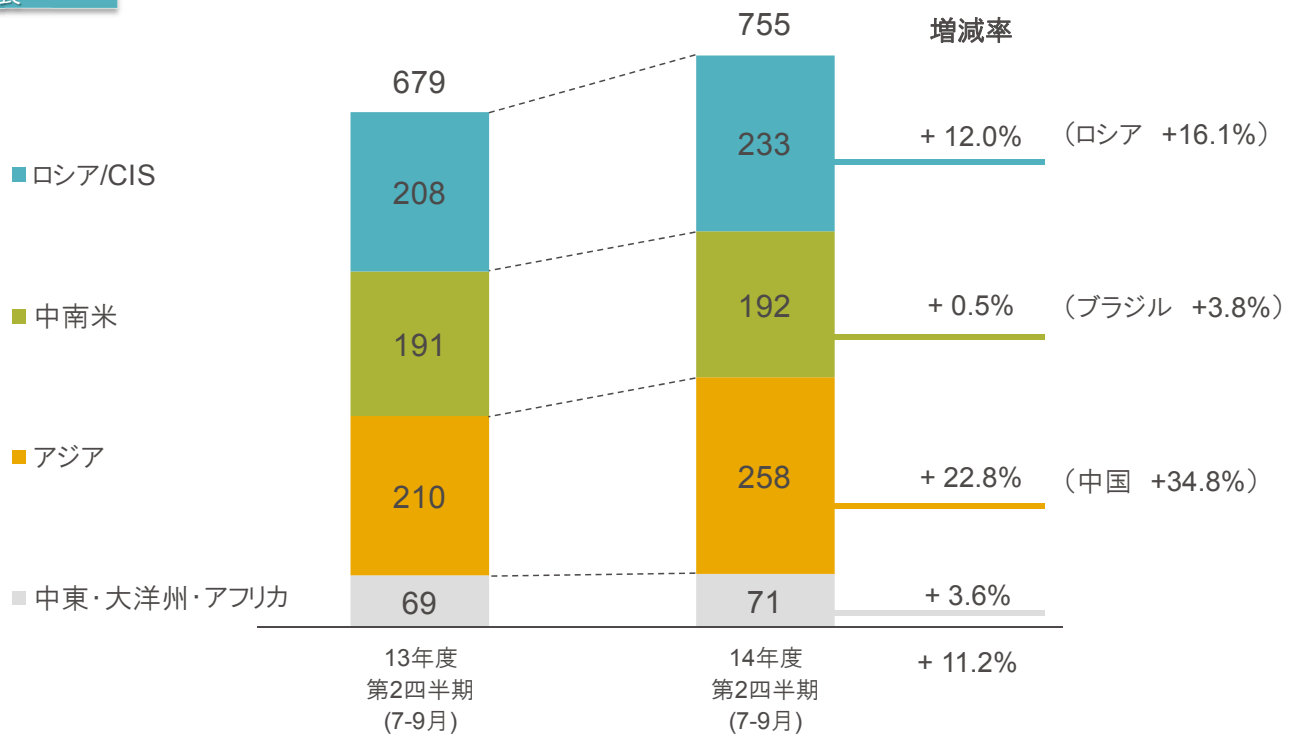
新興国地域別売上収益

第1四半期は一時的要因の影響を受けたが、第2四半期は二桁台の成長率に復活



実質的な
成長*

(億円)



* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。



営業費用



	増減率：2014年度対2013年度	
	上期(4-9月)	
	財務上の増減率	実質的な増減率*
販売費	+ 11.3%	+ 7.1%
対売上収益比率(対前年同期増減)		24.3% (+ 1.2 pts)
一般管理費	+ 2.4%**	△ 5.0%**
対売上収益比率(対前年同期増減)		8.0% (△ 0.6 pts)
研究開発費	+ 0.4%	△ 2.7%
対売上収益比率(対前年同期増減)		18.2% (△ 0.8 pts)
営業費用合計	+ 5.6%	+ 1.4%
対売上収益比率(対前年同期増減)		50.4% (△ 0.2 pts)

新製品立ち上げへの費用投下 (プリンテリックス、エンティビオおよびコントレイブ)
Project Summitによる一般管理費の削減効果

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.37をご参照ください。

** IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年第2四半期の一般管理費に一時要因として計上されています。当該費用は、財務ベースの一般管理費に含まれていますが、実質的な成長率算定においては含まれておりません。



Project Summit アップデート



コスト削減額

- 第2四半期:60億円
- 上期:115億円

コスト削減額累計 対2012年度実績

- 2014年度は260億円の削減を計画
- 2013年度と2014年度累計で600億円を削減予定
5年間の累計ターゲットの50%に相当

Restructuring cost

- 上期:91億円

Project Summit上期の重要施策ハイライト



- ERPシステムを4つから3つに削減
- EU/USのITインフラ統合の1st フェーズを開始
- 武田分析研究所の事業譲渡を1年前倒しで完了
- 欧州における経理機能シェアードサービスの開始
4拠点を統合しポーランドに拠点開設
- 米国におけるシェアードサービスの開始
- 調達機能の新組織を設置



損益計算書

新製品への費用投下を反映したCore Earnings（上期）



億円	上期(4-9月) 損益計算書			実質的な成長率*
	13年度	14年度	増減	
売上収益	8,281	8,514	+ 2.8%	+ 1.7%
売上総利益	5,900	6,044	+ 2.4%	
対売上収益比率	71.3%	71.0%	△ 0.3 pts	
営業費用	(4,164)	(4,397)	+ 5.6%**	+ 1.4%**
その他の損益	(636)	(480)	△ 24.6%	
営業利益	1,099	1,167	+ 6.2%	
対売上収益比率	13.3%	13.7%	+ 0.4 pts	
調整項目	721	526		
Core Earnings	1,820	1,693	△ 7.0%	△ 1.4%
対売上収益比率	22.0%	19.9%	△ 2.1 pts	

P.20, 38を参照

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.37をご参照ください。

** IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年上期の一般管理費に一時要因として計上されています。当該費用は、財務ベースの一般管理費に含まれていますが、実質的な成長率算定においては含まれておりません。

純利益およびEPSは一時的要因により減少



億円	上期(4-9月) 損益計算書			増減	
	13年度	14年度			
営業利益	1,099	1,167	+ 6.2%	+ 68	遊休不動産売却益+254
対売上収益比率	13.3%	13.7%	+ 0.4 pts		
税引前利益	1,202	1,131	Δ 5.9%	Δ 71	有価証券売却益 Δ183
法人所得税費用	(397)	(500)	+ 25.9%	Δ 103	R&D費用控除影響 Δ56 米国医療保険制度改革法にかかる費用影響 Δ18
当期純利益	787	614	Δ 22.0%	Δ 173	
EPS	100 円	78 円	Δ 21.7%	Δ 22 円	

Core EPSは税金の一時的要因の影響を受けたものの、上期予想を上回る



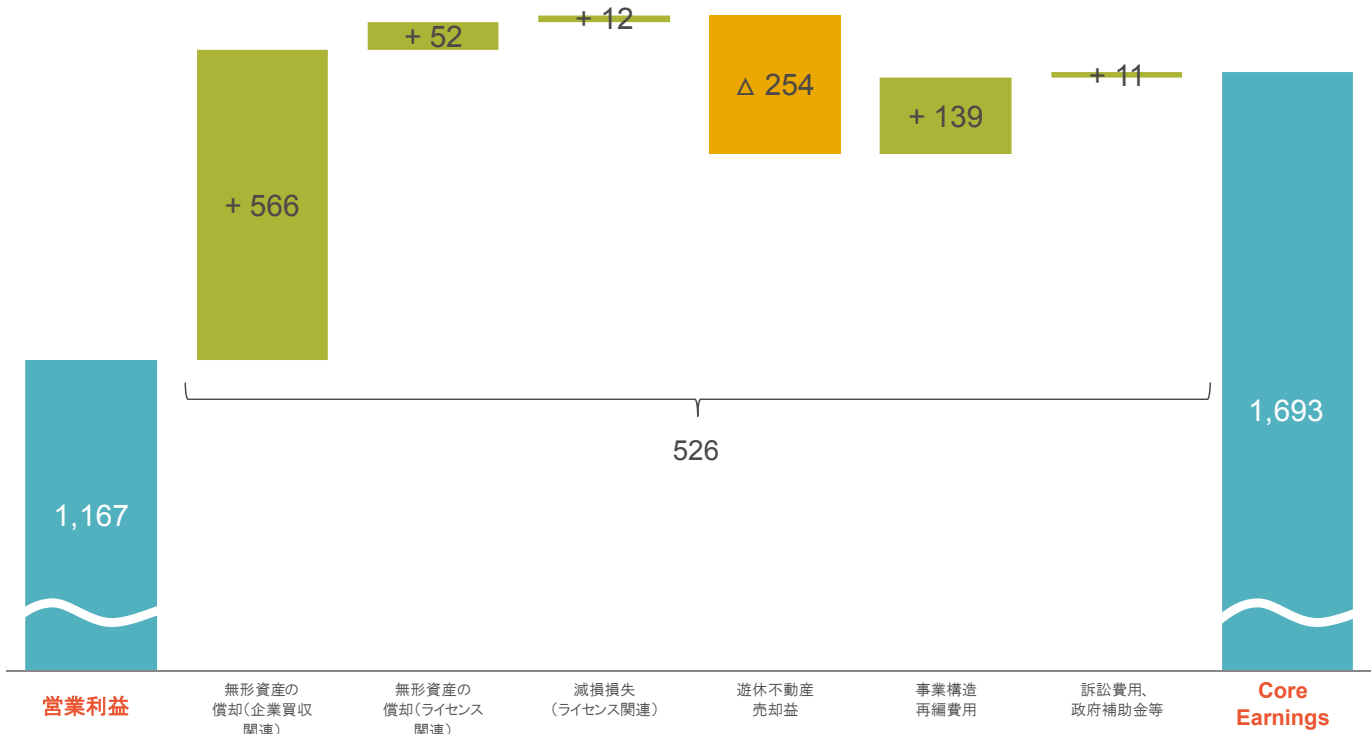
億円	上期(4-9月) 損益計算書			実質的な成長率*
	13年度	14年度	増減	
Core Earnings	1,820	1,693	Δ 7.0%	Δ 1.4%
対売上収益比率	22.0%	19.9%	Δ 2.1 pts	
Core税率	31.2%	37.8%	+ 6.7 pts	
Core純利益	1,193	1,037	Δ 13.1%	Δ 7.2%
Core EPS	151 円	132 円	Δ 12.8%	Δ 6.9%

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.37をご参照ください。

営業利益からCore Earningsへの調整（2014年度 上期）



(億円)



財務ベースの成長率と実質的な成長率の調整表（上期）



	上期(4-9月) 14年度対13年度							
	財務ベース	調整項目		Core P/L ベースの増減率	為替影響	特殊要因 (Pharma fee*)	製品売却	実質的な成長率
		企業買収およびライセンスに係る無形資産関連費用	遊休不動産売却・事業構造再編費用等					
売上収益	+ 2.8%			+ 2.8%	△ 2.0%		+ 0.9%	+ 1.7%
販売費	+ 11.3%			+ 11.3%	△ 4.2%			+ 7.1%
一般管理費	+ 2.4%		+ 0.1%	+ 2.5%	△ 0.7%	△ 6.9%		△ 5.0%
研究開発費	+ 0.4%	+ 0.2%	+ 0.0%	+ 0.6%	△ 3.4%			△ 2.7%
営業利益	+ 6.2%	+ 3.4%	△ 16.5%	△ 7.0%	△ 0.7%	+ 2.7%	+ 3.7%	△ 1.4%
				Core Earnings				

* IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年上期の一般管理費に一時要因として計上されています。当該費用は、財務ベースの一般管理費に含まれていますが、実質的な成長率算定においては含まれておりません。



億円	上期(4-9月)			
	見込	実績	増減	
売上収益	8,450	8,514	+ 0.8%	
研究開発費	(1,600)	(1,565)	△ 2.2%	
営業利益	900	1,167	+ 29.7%	
四半期利益	500	614	+ 22.9%	
Core Earnings	1,450	1,693	+ 16.8%	
対売上収益比率	17.2%	19.9%	+ 2.7 pts	
EPS	63 円	78 円	+ 23.3%	
Core EPS	114 円	132 円	+ 15.7%	
為替レート	ドル	100 円	102 円	+2.5%
	ユーロ	140 円	139 円	△0.7%



キャッシュ・フロー

営業フリーキャッシュフロー： 為替および新製品の影響を受け運転資本はマイナス



億円	上期 (4-9月)		
	13年度	14年度	増減率
EBITDA	1,900	1,955	+ 2.9%
運転資本増減	△ 592	△ 732	+ 23.6%
固定資産の取得支出	△ 284	△ 371	+ 30.8%
無形資産の取得支出	△ 113	△ 220	+ 94.8%
法人税等の支払額*	△ 213	△ 207	△ 2.7%
営業 フリーキャッシュフロー	699	424	△ 39.2%

* 法人税等の支払額は、プレバッド移転価格税制に係る還付税金、および移転価格税の事前確認(APA)の合意による日米間の税金の納付の影響を含めておりません(13年度 △747億円)。



2014年度 ガイダンス



億円	14年度		実質的な成長率*
	年間見込		
売上収益	17,250		2 ~ 4%
研究開発費	(3,500)		
営業利益	1,500		
当期利益	850		
Core Earnings	2,800		横ばいから微減
対売上収益比率	16.2%		
EPS	108 円		
Core EPS	228 円		
為替レート	ドル	105 円	
	ユーロ	140 円	

コルヒチンの競合品不参入が前提です。詳細はP.60をご参照ください。

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています

今後のIRコミュニケーション



IRイベント企画

- 14年度第3四半期決算カンファレンスコール(2015年2月)及び14年度決算説明会(2015年5月)
- **ENTYVIO®**にフォーカスした消化器系疾患(GI)領域のIRイベントを企画(来年3月に半日)
- 株主総会(2015年6月末)
- **2015年Q1**には広範な事業領域にわたるIRイベントを企画
- 日程は今後ご案内

メディア向けイベントも検討中



APPENDIX

開示項目の定義



実質的な 売上 / Core Earnings の成長

- 為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定

Core Earnings

- 営業利益から、企業買収に係る会計処理や無形資産の償却費・減損損失、事業構造再編費用、訴訟費用等の要因を控除して算定
- Core Earnings および 実質的な Core Earningsは、会計基準に基づくものではなく、内部管理目的の指標であり、監査を受けておりません。



Core Earnings および 実質的な成長 の詳細

Core Earningsの調整項目



営業利益からの調整項目	Note
1 企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産の償却費	以下にかかる償却費 <ul style="list-style-type: none"> 企業買収にともない認識した上市後製品に係る無形資産 ライセンス導入にともない生じる契約一時金およびマイルストーン(ステージアップ・販売承認申請・販売承認取得等)に係る無形資産 基盤技術に係る無形資産
2 企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産の減損損失	以下にかかる減損損失 <ul style="list-style-type: none"> 企業買収およびライセンス導入にともない認識した無形資産(上市後製品および研究開発中のパイプライン) のれん
3 企業買収に係る上記以外の会計処理の影響	<ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の時価評価にともなう評価差額の償却費 条件付対価に係る公正価値変動額
4 事業、関係会社等の処分に係る損益	<ul style="list-style-type: none"> 事業、関係会社、遊休不動産および有価証券(*)の処分に係る損益 (*) 有価証券の処分に係る損益は金融損益であるため、Core純利益での調整項目
5 事業構造再編に関する費用	<ul style="list-style-type: none"> 事業統合費用 導入費用
6 主要な訴訟に係る和解金/賠償金および金額影響の大きい訴訟費用(弁護士費用)等	<ul style="list-style-type: none"> ピオグリタソン製剤に起因する製造物責任訴訟費用(弁護士費用)等
7 定常的なビジネスに関連しない特殊な事項に係る損益	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害等の、会社の制御を超えて発生する管理不能な損益 製品回収にかかる費用 政府補助金 法人所得税の還付金等

Core Earnings および 実質的な成長への調整項目一覧 (2014年度および2013年度 第2四半期)



億円	財務ベース	調整項目								Core PL	実質的な成長への調整項目			Underlying Core PL	対前年増減率
		無形資産の償却		減損		条件付対価	遊休不動産売却	有価証券売却	事業構造再編費用		訴訟費用・政府補助金等	為替影響	製品売却*		
企業買収関連	ライセンス関連	ライセンス関連													
売上収益	4,402									4,402	△ 26	△ 13		4,363	+ 3.6%
イダービ												△ 1			
セルタッチ												△ 12			
売上総利益	3,113									3,113	△ 22	△ 3		3,087	+ 2.3%
販売費	△ 1,058									△ 1,058	6			△ 1,053	+ 9.4%
一般管理費	△ 407									△ 389	11		49	△ 329	△ 7.7%
研究開発費	△ 814	2							19	△ 812	14			△ 797	+ 2.9%
その他の損益	△ 303	282	24	12	△ 4	△ 101		105	△ 18	△ 4	△ 20		△ 23		
営業利益	530	284	24	12	△ 4	△ 101	-	105	0	850	△ 11	△ 3	49	885	△ 3.1%
										(Core Earnings)					
金融損益/持分法損益	1				41		△ 33			10	1			10	
法人所得税費用	△ 243	△ 90	△ 9	△ 4	△ 1	36	12	△ 28	△ 0	△ 329	1	1		△ 326	
非支配持分	△ 8	△ 5								△ 13	△ 0			△ 13	
当期純利益	280	188	16	8	36	△ 65	△ 21	77	△ 0	518	△ 9	△ 2	49	555	△ 4.4%

売上収益	4,177									4,177	60	△ 27		4,210	
イダービ												△ 11			
セルタッチ												△ 17			
売上総利益	2,976								0	2,976	52	△ 11		3,018	
販売費	△ 966									△ 966	4			△ 962	
一般管理費	△ 344									△ 329	△ 28			△ 356	
研究開発費	△ 766	2							15	△ 765	△ 10			△ 775	
その他の損益	△ 373	268	20		△ 2			77	△ 3	△ 12	1		△ 12		
営業利益	527	270	20	-	△ 2	-	-	77	12	905	19	△ 11	-	913	
										(Core Earnings)					
金融損益/持分法損益	117				27		△ 216			△ 72	△ 0			△ 73	
法人所得税費用	△ 204	△ 87	△ 8				80	△ 23	△ 3	△ 246	△ 6	4		△ 248	
非支配持分	△ 11									△ 11	△ 0			△ 12	
当期純利益	428	183	13	-	25	-	△ 136	54	9	575	12	△ 7	-	581	

* 製品売却の詳細

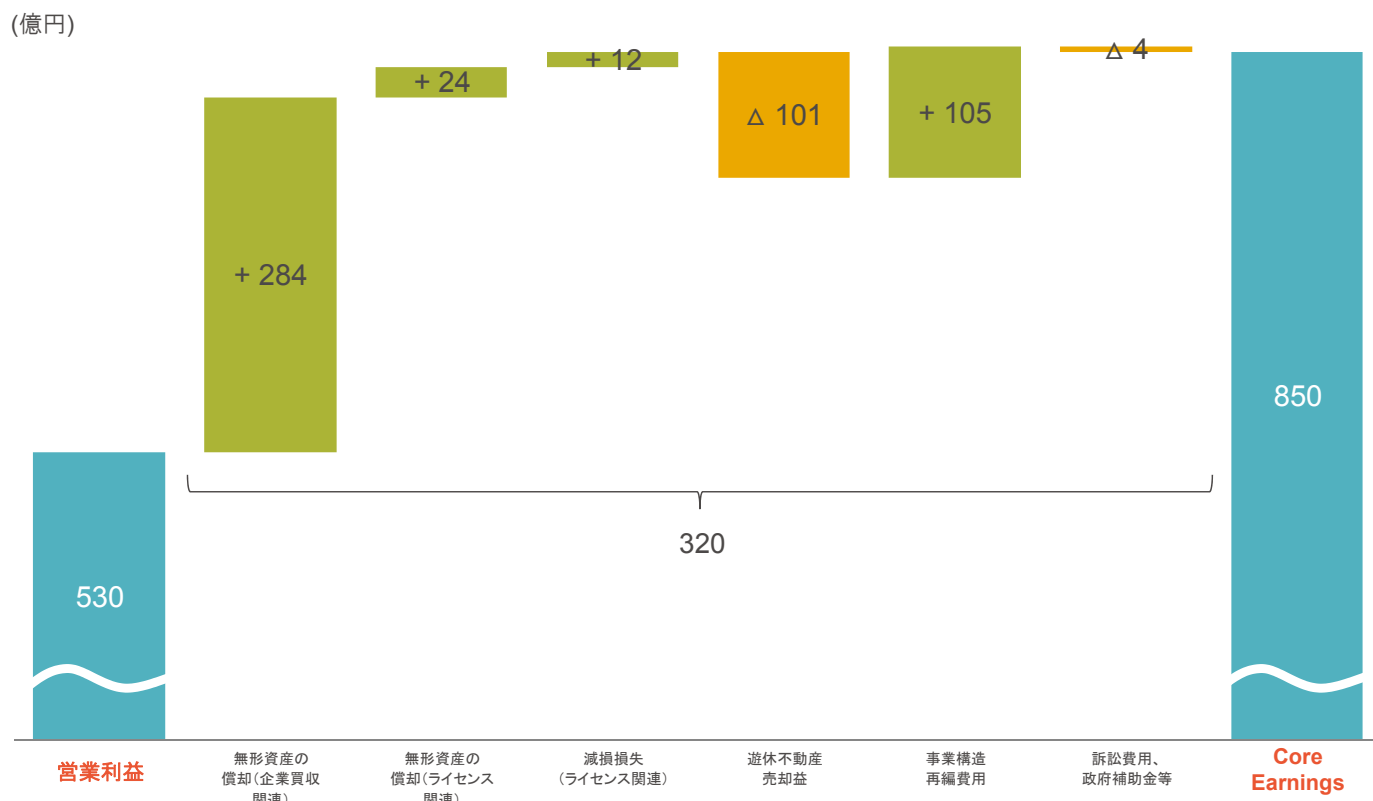
セルタッチ: セルタッチの販売に関する提携の終了 (2014年度第2四半期)

イダービ: Arbor社との開発・販売に関するライセンス契約の締結 (2013年度第2四半期)

** Pharma fee計上タイミングの変更: IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年第2四半期の一般管理費に一時要因として計上されています。

営業利益からCore Earningsへの調整

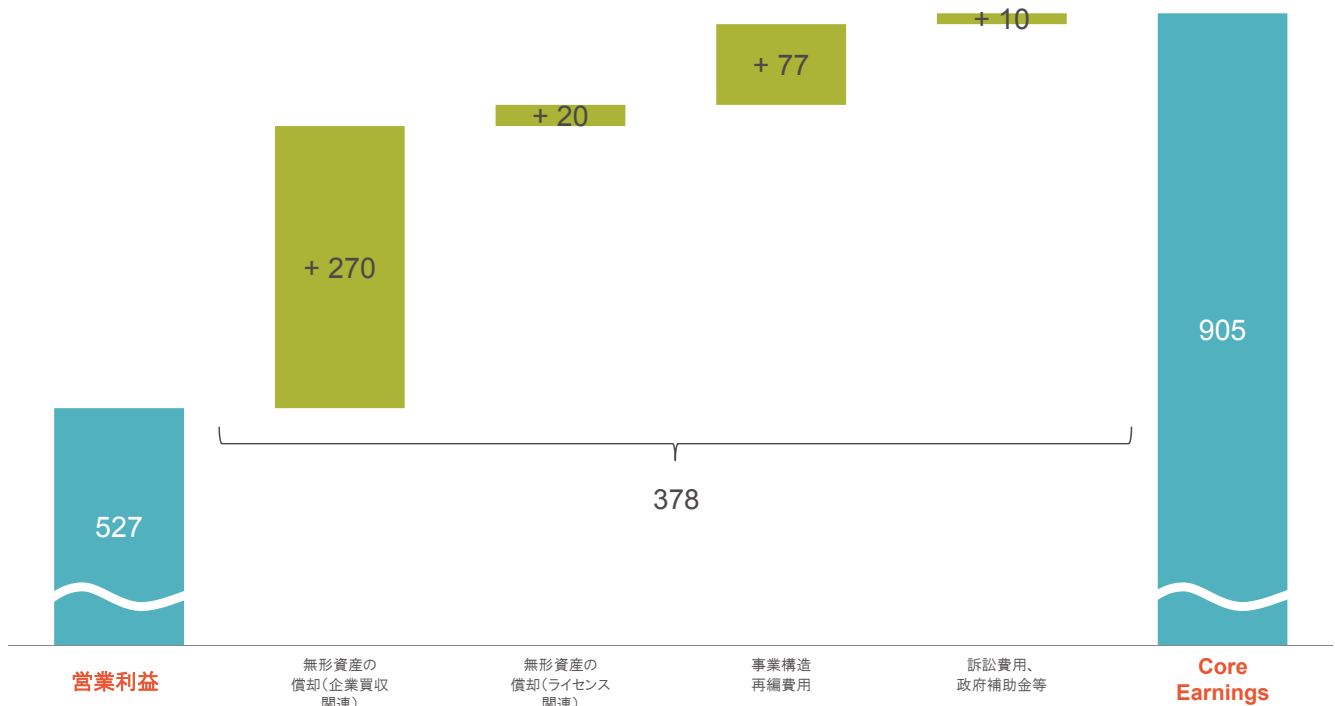
(2014年度 第2四半期)



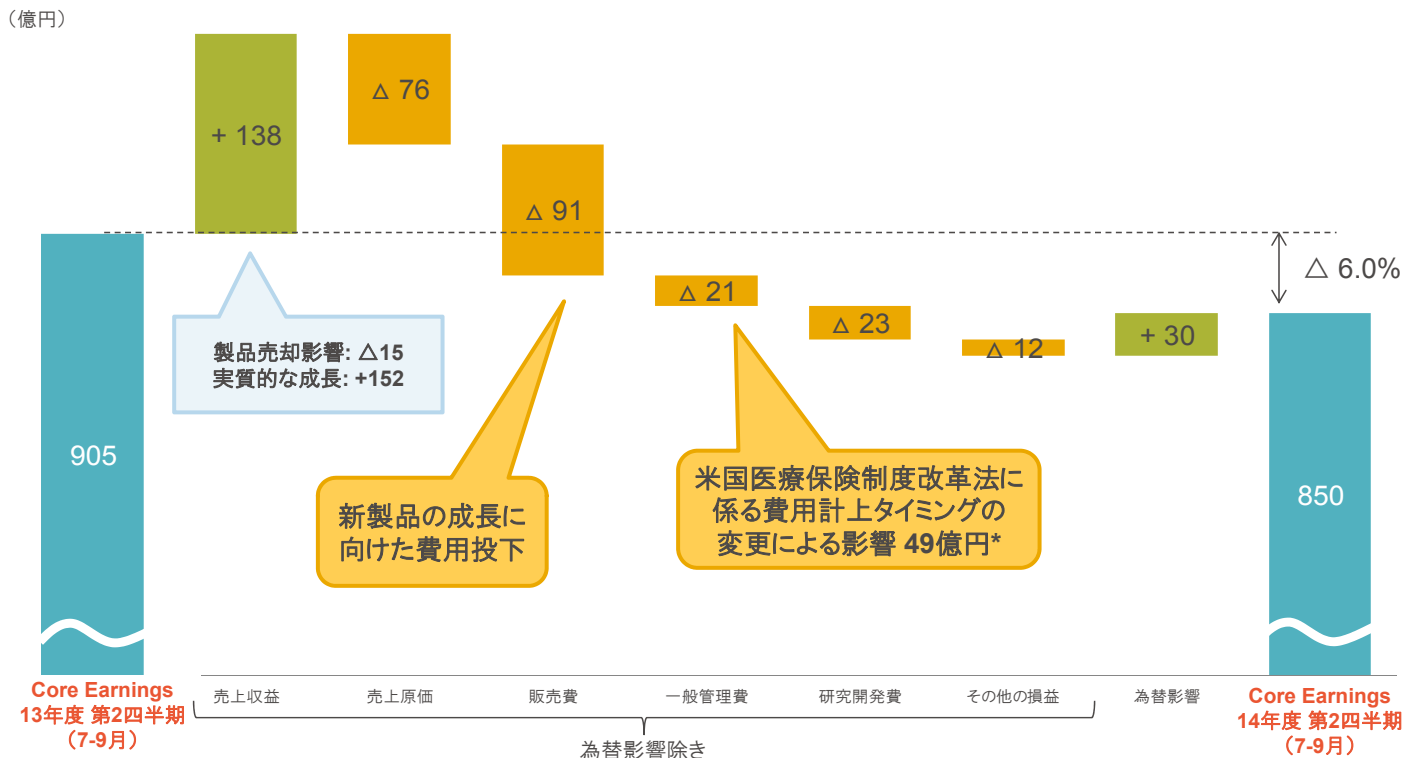
営業利益からCore Earningsへの調整 (2013年度 第2四半期)



(億円)



Core Earnings 対前年比較 (2014年度 第2四半期 対 2013年度 第2四半期)



* IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年第2四半期の一般管理費に一時要因として計上されています。

財務ベースの成長率と実質的な成長率の調整表 (第2四半期)



	第2四半期(7-9月) 14年度対13年度							
	財務ベース	調整項目		Core P/L ベースの増減率	為替影響	特殊要因 (Pharma fee*)	製品売却	実質的な成長率
		企業買収およびライセンスに係る無形資産関連費用	遊休不動産売却・事業構造再編費用等					
売上収益	+ 5.4%			+ 5.4%	Δ 2.1%		+ 0.3%	+ 3.6%
販売費	+ 9.6%			+ 9.6%	Δ 0.2%			+ 9.4%
一般管理費	+ 18.5%		Δ 0.3%	+ 18.3%	Δ 11.5%	Δ 14.5%		Δ 7.7%
研究開発費	+ 6.2%	+ 0.0%		+ 6.2%	Δ 3.2%			+ 2.9%
営業利益	+ 0.6%	+ 4.2%	Δ 10.8%	Δ 6.0%	Δ 3.3%	+ 5.4%	+ 0.8%	Δ 3.1%
				Core Earnings				

* IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年第2四半期の一般管理費に一時要因として計上されています。当該費用は、財務ベースの一般管理費に含まれていますが、実質的な成長率算定においては含まれておりません。

Core Earnings および 実質的な成長への調整項目一覧 (2014年度および2013年度 上期)



億円	財務ベース	調整項目								Core PL	実質的な成長への調整項目			Underlying Core PL	対前年増減率
		企業買収関連	ライセンス関連	ライセンス関連	条件付対価	遊休不動産売却	有価証券売却	事業構造再編費用	訴訟費用・政府補助金等		為替影響	製品売却*	Pharma fee計上タイミングの変更**		
2014年度 上期 (4-9月)	売上収益	8,514								8,514	Δ 56	Δ 28		8,430	+ 1.7%
	ドイツOTC事業														
	イダービ											Δ 3			
	セルタッチ											Δ 25			
	売上総利益	6,044								6,044	Δ 35	Δ 6		6,003	+ 1.3%
	販売費	Δ 2,054								Δ 2,054	10			Δ 2,045	+ 7.1%
	一般管理費	Δ 777							37	Δ 740	19		49	Δ 672	Δ 5.0%
	研究開発費	Δ 1,565	3							Δ 1,562	31			Δ 1,531	Δ 2.7%
	その他の損益	Δ 480	562	52	12	Δ 1	Δ 254		139	Δ 26	5	Δ 14		Δ 9	
	営業利益	1,167	566	52	12	Δ 1	Δ 254		139	12	1,693	11	Δ 6	49	1,747
										(Core Earnings)					
金融損益/持分法損益	Δ 36				81			Δ 33		12	Δ 2		10		
法人所得税費用	Δ 500	Δ 182	Δ 18	Δ 4	Δ 2	93		12	Δ 39	Δ 4	Δ 645	2	Δ 652		
非支配持分	Δ 17	Δ 5								Δ 22	Δ 1		Δ 23		
当期純利益	614	379	33	8	78	Δ 161	Δ 21	101	7	1,037	Δ 1	Δ 4	49	1,081	Δ 7.2%
2013年度 上期 (4-9月)	売上収益	8,281								8,281	109	Δ 104		8,285	
	ドイツOTC事業											Δ 51			
	イダービ											Δ 20			
	セルタッチ											Δ 33			
	売上総利益	5,900							7	5,907	94	Δ 73		5,928	
	販売費	Δ 1,847								Δ 1,847	Δ 63			Δ 1,910	
	一般管理費	Δ 759							37	Δ 722	14			Δ 707	
	研究開発費	Δ 1,559	3	4						Δ 1,552	Δ 21			Δ 1,573	
	その他の損益	Δ 636	533	39		Δ 3			100	Δ 1	33	1		34	
	営業利益	1,099	537	43		Δ 3			100	44	1,820	25	Δ 73		1,772
										(Core Earnings)					
金融損益/持分法損益	103				52			Δ 216		Δ 61	0		Δ 60		
法人所得税費用	Δ 397	Δ 172	Δ 16					80	Δ 29	Δ 13	Δ 548	28	Δ 528		
非支配持分	Δ 18									Δ 18	Δ 0		Δ 18		
当期純利益	787	364	27		49			Δ 136	71	1,193	17	Δ 45		1,165	

* 製品売却の詳細

セルタッチ:セルタッチの販売に関する提携の終了(2014年度第2四半期)

ドイツOTC事業:ドイツOTC事業売却(2013年度第1四半期)

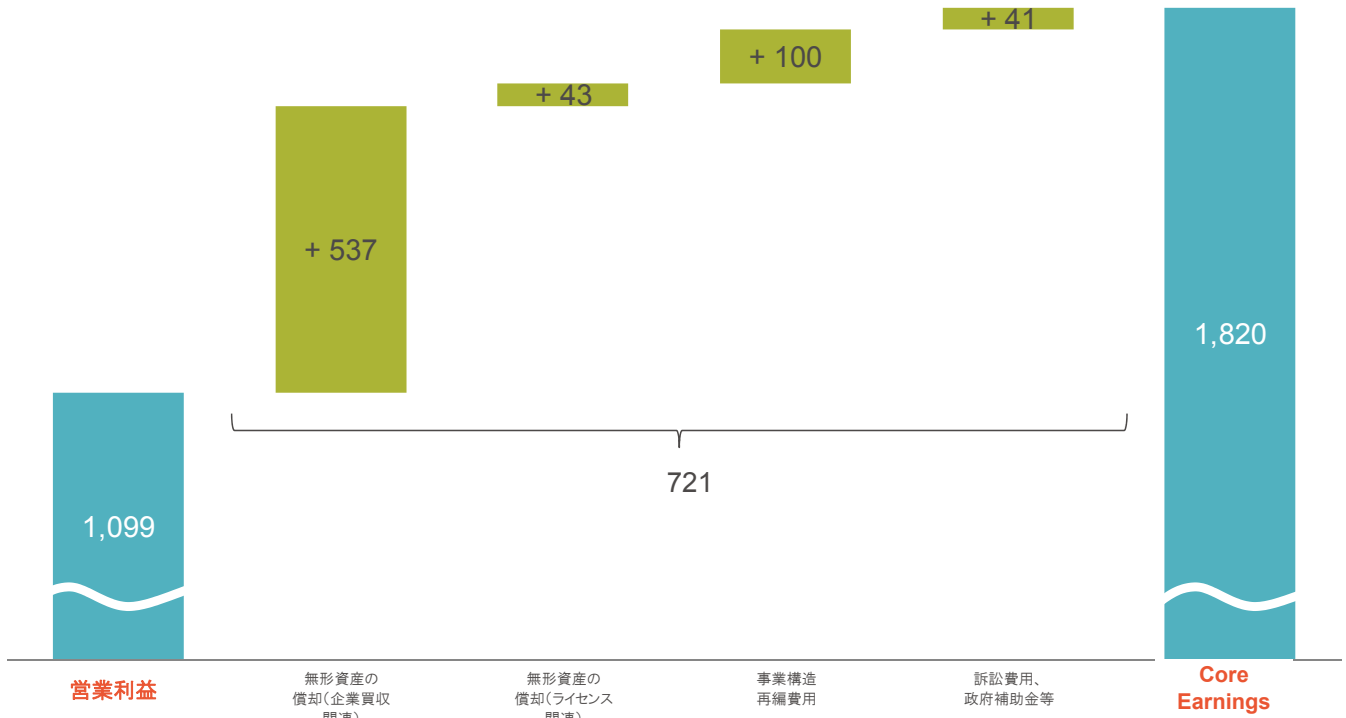
イダービ: Arbor社との開発・販売に関するライセンス契約の締結(2013年度第2四半期)

** Pharma fee計上タイミングの変更: IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年上期の一般管理費に一時要因として計上されています。

営業利益からCore Earningsへの調整 (2013年度 上期)



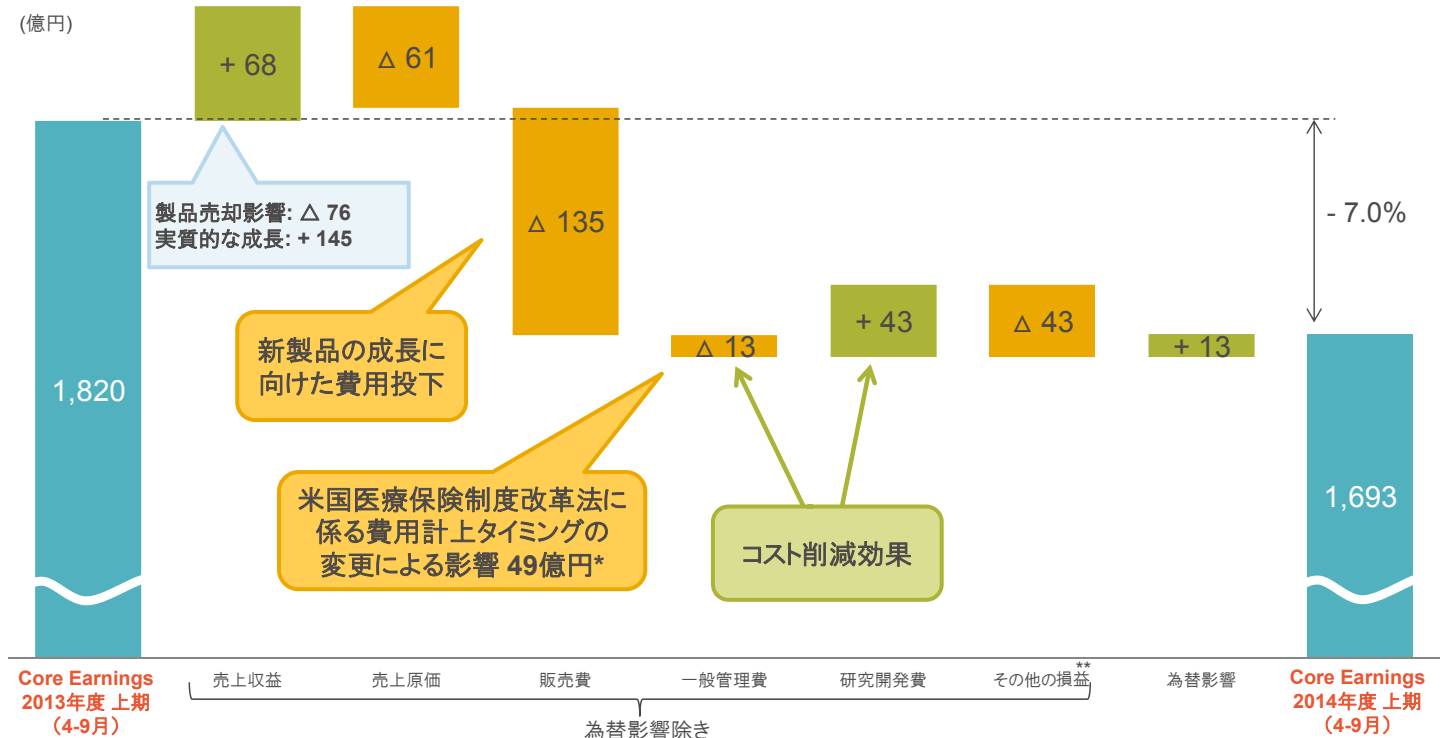
(億円)



Core Earnings 対前年比較 (2014年度 上期 対 2013年度 上期)



(億円)



* IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年上期の一般管理費に一時要因として計上されています。
**その他には、主としてTAK-700の開発中止関連費用が含まれています。



損益計算書 [2014年度 第2四半期]

40 | 2014年度第2四半期 連結業績の概要 | 2014年10月30日

武田薬品工業株式会社

損益計算書 - 財務ベース



億円	第2四半期 (7-9月)		増減
	13年度	14年度	
売上収益	4,177	4,402	+ 5.4%
売上総利益	2,976	3,113	+ 4.6%
対売上収益比率	71.2%	70.7%	△ 0.5 pts
販売費及び一般管理費	(1,309)	(1,466)	+ 11.9%
対売上収益比率	31.3%	33.3%	+ 1.9 pts
研究開発費	(766)	(814)	+ 6.2%
対売上収益比率	18.3%	18.5%	+ 0.1 pts
その他収益	29	146	-
その他費用(製品にかかる無形資産償却費含む)	(402)	(449)	+ 11.6%
営業利益	527	530	+ 0.6%
対売上収益比率	12.6%	12.0%	△ 0.6 pts
四半期利益	428	280	△ 34.5%
Core earnings	905	850	△ 6.0%
対売上収益比率	21.7%	19.3%	△ 2.3 pts
EPS	54 円	36 円	△ 34.2%
Core EPS	73 円	66 円	△ 9.6%

[為替レート] 13年度 USD 98円、EUR 129円、14年度 USD 103円 EUR 138円

41 | 2014年度第2四半期 連結業績の概要 | 2014年10月30日

武田薬品工業株式会社

新製品への費用投下を反映したCore Earnings (第2四半期)



億円	第2四半期(7-9月) 損益計算書			実質的な成長率*
	13年度	14年度	増減	
売上収益	4,177	4,402	+ 5.4%	+ 3.6%
売上総利益	2,976	3,113	+ 4.6%	
対売上収益比率	71.2%	70.7%	△ 0.5 pts	
営業費用	(2,076)	(2,279)	+ 9.8%**	+ 4.1%**
その他の損益	(373)	(303)	△ 18.7%	
営業利益	527	530	+ 0.6%	
対売上収益比率	12.6%	12.0%	△ 0.6 pts	
調整項目	378	320		
Core Earnings	905	850	△ 6.0%	△ 3.1%
対売上収益比率	21.7%	19.3%	△ 2.3 pts	

← P.32,33を参照

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.32をご参照ください。
 ** IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年第2四半期の一般管理費に一時要因として計上されています。当該費用は、財務ベースの一般管理費に含まれていますが、実質的な成長率算定においては含まれておりません。

成長に向けた資源配分：一般管理費を削減し、販売費へ投下



	増減率：2014年度対2013年度	
	第2四半期(7-9月)	
	財務上の増減率	実質的な増減率*
販売費	+ 9.6%	+ 9.4%
対売上収益比率(対前年同期増減)		24.1% (+ 1.3 pts)
一般管理費	+ 18.5%**	△ 7.7%**
対売上収益比率(対前年同期増減)		7.5% (△ 0.9 pts)
研究開発費	+ 6.2%	+ 2.9%
対売上収益比率(対前年同期増減)		18.3% (△ 0.1 pts)
営業費用合計	+ 9.8%	+ 4.1%
対売上収益比率(対前年同期増減)		49.9% (+ 0.2 pts)

新製品立ち上げへの費用投下 (プリンテリックス、エンティビオおよびコントレイブ) Project Summitによる一般管理費の削減効果

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.32をご参照ください。
 ** IRS(米国内国歳入庁)により2014年7月28日に発表された法令に基づく医療保険制度改革法にかかる費用として49億円(過年度分を含む)が、2014年第2四半期の一般管理費に一時要因として計上されています。当該費用は、財務ベースの一般管理費に含まれていますが、実質的な成長率算定においては含まれておりません。

一時要因調整後のCore税率 (第2四半期)



	第2四半期 (7-9月)		増減
	13年度	14年度	
税率(財務ベース)	31.8%	45.7%	+ 13.9 pts
非Core要因 (PPA、リストラ費用、除売却等)	+ 2.3%	+ 7.5%	+ 5.2 pts
Core税率	29.5%	38.2%	+ 8.7 pts
・R&D費用控除の再評価影響	-	+ 5.9%	+ 5.9 pts
・米国医療保険制度改革法にかかる費用(非損金)の計上方法の変更影響	-	+ 2.1%	+ 2.1 pts
・繰越欠損金の再評価による影響	-	△ 3.3%	△ 3.3 pts
一時要因調整後のCore税率	29.5%	33.5%	+ 4.0 pts

Core EPS



億円	第2四半期(7-9月) 損益計算書			実質的な成長率*
	13年度	14年度	増減	
Core Earnings	905	850	△ 6.0%	△ 3.1%
対売上収益比率	21.7%	19.3%	△ 2.3 pts	
Core税率	29.5%	38.2%	+ 8.7 pts	
Core純利益	575	518	△ 10.0%	△ 4.4%
Core EPS	73 円	66 円	△ 9.6%	△ 4.0%

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.32をご参照ください。

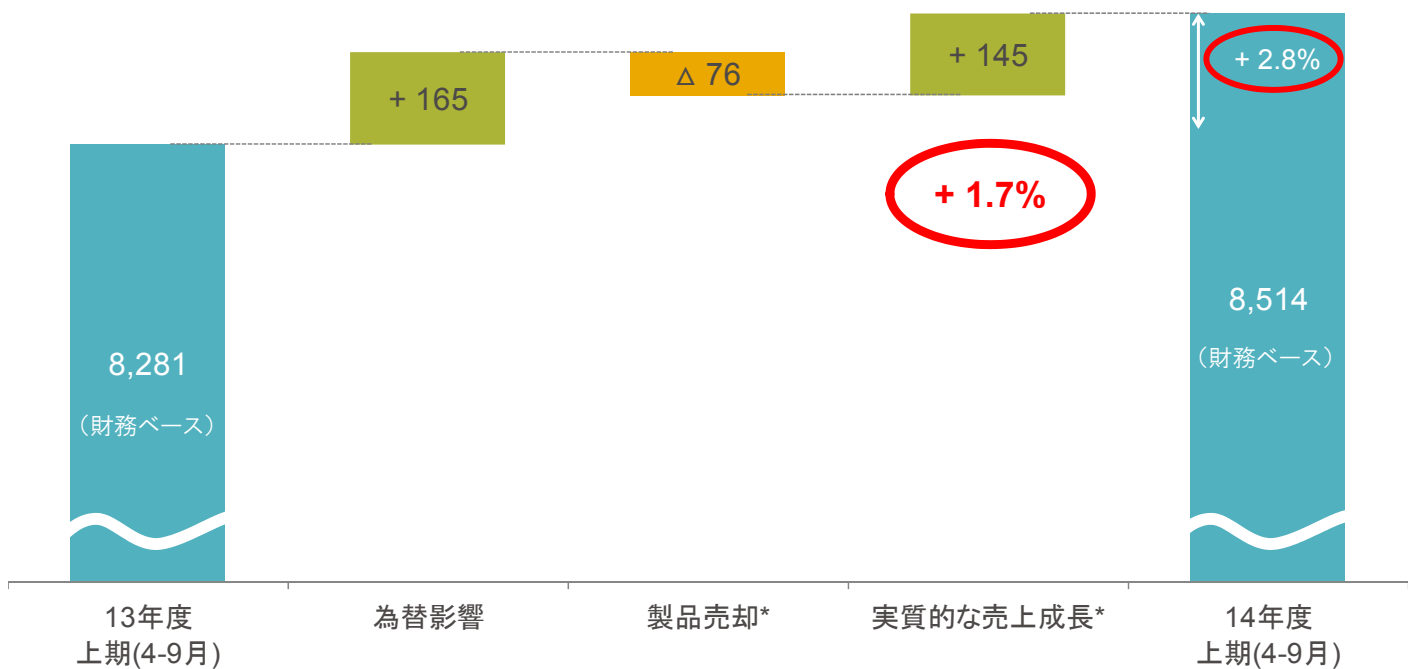


損益計算書 [2014年度 上期(4-9月)]

実質的な売上成長率 +1.7%



(億円)



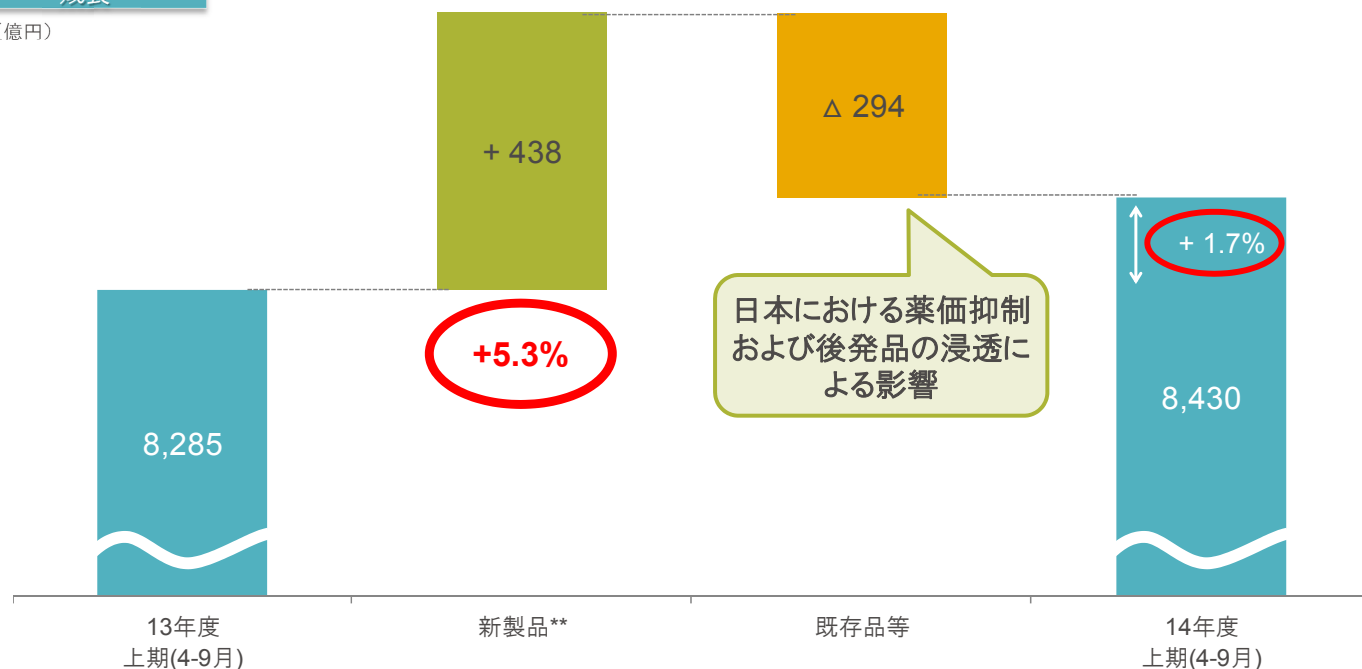
* 詳細はP.37をご参照ください。

新製品の伸長が、後発品の浸透等による逆風を吸収し、増収



実質的な成長*

(億円)



* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。詳細はP.37をご参照ください。

** 新製品とは、発売後5年以内の製品(既存品との合剤・剤型変更を除き、買収した会社の製品を含む)を指します。

地域別売上収益 – 米国・新興国にて伸長



実質的な成長*

(億円)

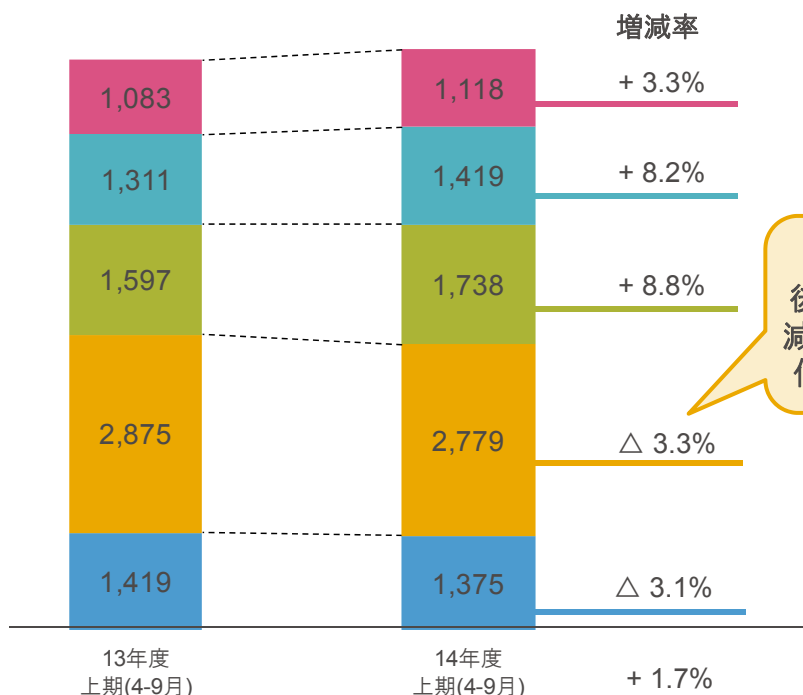
■ 欧州

■ 新興国

■ 北米(米国およびカナダ)

■ 日本

■ その他**



薬価抑制および後発品の浸透による減収影響が新製品の伸長を上回っている

* 実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。

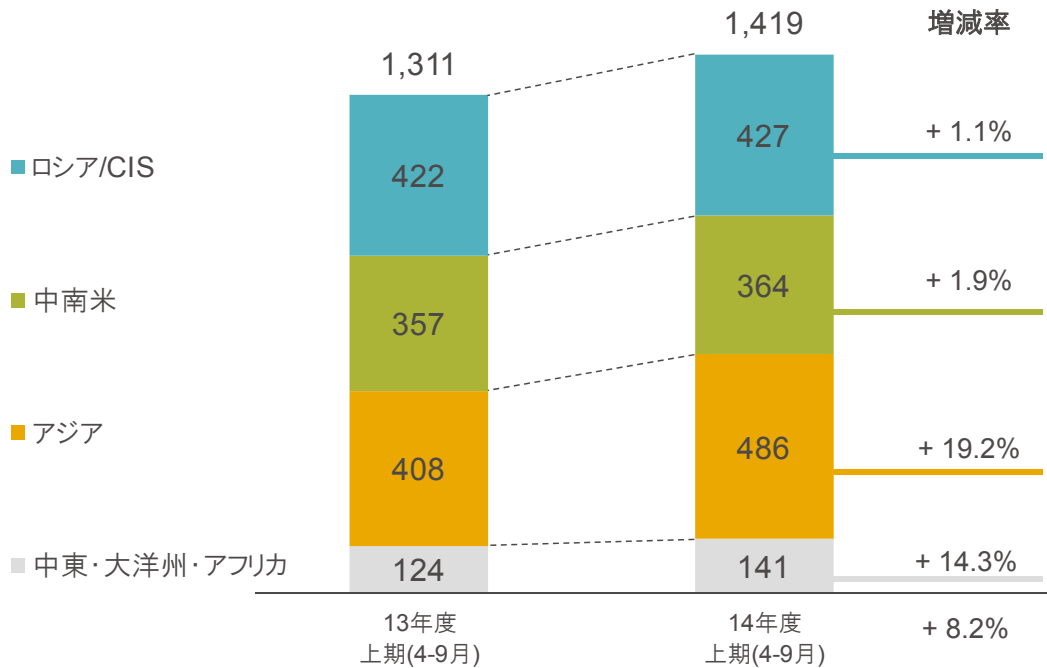
** その他には、主として知的財産権収益およびヘルスケア事業が含まれています。

新興国地域別売上収益 - 成長のドライバー



実質的な
成長*

(億円)



*実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。

損益計算書 - 財務ベース



億円	第2四半期累計 (4-9月)		増減
	13年度	14年度	
売上収益	8,281	8,514	+ 2.8%
売上総利益	5,900	6,044	+ 2.4%
対売上収益比率	71.3%	71.0%	△ 0.3 pts
販売費及び一般管理費	(2,606)	(2,831)	+ 8.7%
対売上収益比率	31.5%	33.3%	+ 1.8 pts
研究開発費	(1,559)	(1,565)	+ 0.4%
対売上収益比率	18.8%	18.4%	△ 0.4 pts
その他収益	111	387	-
その他費用(製品にかかる無形資産償却費含む)	(747)	(867)	+ 16.1%
営業利益	1,099	1,167	+ 6.2%
対売上収益比率	13.3%	13.7%	+ 0.4 pts
四半期利益	787	614	△ 22.0%
Core earnings	1,820	1,693	△ 7.0%
対売上収益比率	22.0%	19.9%	△ 2.1 pts
EPS	100 円	78 円	△ 21.7%
Core EPS	151 円	132 円	△ 12.8%

[為替レート] 13年度 USD 98円、EUR 128円、14年度 USD 102円 EUR 139円

一時的要因調整後のCore税率は30%台前半



	上期 (4-9月)		増減
	13年度	14年度	
税率(財務ベース)	33.0%	44.2%	+ 11.2 pts
非Core要因 (PPA、リストラ費用、除売却等)	+1.8%	+6.4%	+ 4.6 pts
Core税率	31.2%	37.8%	+ 6.7 pts
・繰越欠損金の再評価による影響	-	+0.3%	+ 0.3 pts
・米国医療保険制度改革法にかかる費用(非損金)の計上方法の変更影響	-	+1.1%	+ 1.1 pts
・R&D費用控除の再評価影響	-	+3.3%	+ 3.3 pts
・税制改正影響(主に日本)	-	+0.4%	+ 0.4 pts
一時的要因調整後のCore税率	31.2%	32.7%	+ 1.5 pts

バランスシート



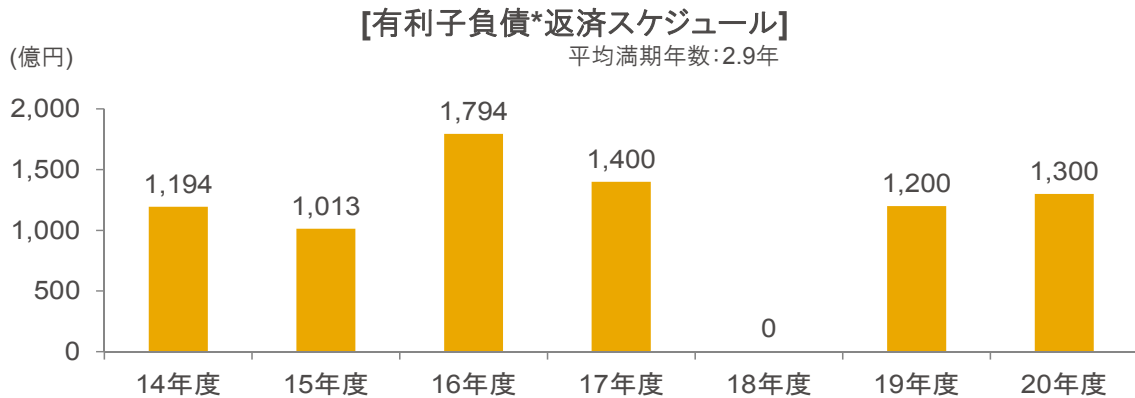
億円	14年3月末	14年9月末	増減
非流動資産	29,766	29,382	△ 384
無形資産	11,356	10,992	△ 364
のれん	8,147	8,215	+ 68
流動資産	15,925	16,336	+ 411
現金及び現金同等物*	8,057	7,880	△ 177
資産合計	45,691	45,718	+ 27
非流動負債	12,258	12,617	+ 360
社債及び借入金	7,046	7,148	+ 102
流動負債	8,028	7,792	△ 236
社債及び借入金	1,554	1,654	+ 100
負債合計	20,285	20,409	+ 124
資本合計	25,406	25,309	△ 97
自己資本比率**	54.1%	53.9%	△ 0.2 pts

* 現金及び現金同等物は、期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含みます。

** 自己資本比率は、資産合計に対する、資本合計から非支配持分等を控除して算定した親会社所有者に帰属する持分の比率を指します。



	14年3月末	14年9月末
総有利子負債*	△ 7,903	△ 7,905
現金及び現金同等物**	8,057	7,880
ネットキャッシュ / 純有利子負債	154	△ 25
純有利子負債 / EBITDA比率	0.04	△ 0.01



* 有利子負債は、為替レートをヘッジしたベースでの残高を記載しています。

** 現金及び現金同等物は、期末日から1年以内に償還期限が到来する短期投資を含みます。



売上収益Top 10品目 (第2四半期):



億円		第2四半期 (7-9月)			実質的な成長率*
製品名	疾患領域	13年度	14年度	伸長率	
ベルケイド	癌	338	375	+ 11.2%	+ 5.9%
カンデサルタン	代謝性・循環器系	410	360	△ 12.1%	△ 13.0%
リュープロレリン	癌	319	317	△ 0.5%	△ 1.7%
パントプラゾール	消化器・腎臓系・その他	252	248	△ 1.5%	△ 4.7%
ランソプラゾール	消化器・腎臓系・その他	306	246	△ 19.4%	△ 20.3%
コルクリス	免疫・呼吸器系	121	154	+ 27.9%	+ 17.0%
デクスラント	消化器・腎臓系・その他	125	146	+ 16.3%	+ 13.3%
ネシーナ	代謝性・循環器系	111	111	+ 0.1%	△ 0.3%
アジルバ	代謝性・循環器系	49	106	+ 115.0%	+ 115.0%
アクトス	代謝性・循環器系	95	59	△ 37.6%	△ 37.5%
その他		2,053	2,278	+ 11.0%	+ 9.9%
売上収益合計		4,177	4,402	+ 5.4%	+ 3.6%

下線の品目は新製品を指します。

*実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。

売上収益Top 10品目 (上期):



億円		上期 (4-9月)			実質的な成長率*
製品名	疾患領域	13年度	14年度	伸長率	
ベルケイド	癌	642	728	+ 13.3%	+ 7.3%
カンデサルタン	代謝性・循環器系	834	725	△ 13.1%	△ 14.1%
リュープロレリン	癌	654	613	△ 6.2%	△ 8.6%
パントプラゾール	消化器・腎臓系・その他	482	506	+ 4.9%	+ 1.1%
ランソプラゾール	消化器・腎臓系・その他	607	501	△ 17.4%	△ 19.1%
コルクリス	免疫・呼吸器系	257	298	+ 15.7%	+ 10.9%
デクスラント	消化器・腎臓系・その他	236	272	+ 15.3%	+ 11.1%
ネシーナ	代謝性・循環器系	184	219	+ 19.0%	+ 18.6%
アジルバ	代謝性・循環器系	80	203	+ 155.9%	+ 155.9%
アクトス	代謝性・循環器系	201	183	△ 8.9%	△ 11.7%
その他		4,104	4,266	+ 4.0%	+ 4.8%
売上高合計		8,281	8,514	+ 2.8%	+ 1.7%

下線の品目は新製品を指します。

*実質的な成長は、為替影響および、製品売却・企業買収・特殊要因による影響を控除して算定しています。



2014年度下期への影響

億円	下期（10-3月）				
	USD	EUR	RUB	CNY	BRL
売上収益	+ 21.6	+ 10.4	+ 3.8	+ 2.7	+ 2.6
営業利益	- 4.1	- 1.6	+ 1.5	+ 0.5	+ 0.6
Core earnings	- 0.9	+ 1.4	+ 1.5	+ 0.6	+ 0.6
四半期利益	- 2.6	- 1.1	+ 1.2	+ 0.4	+ 0.4

アクトス訴訟の概要



- 米国の原告数8,300名以上
- 州裁判所において6件の事件を審理
 - 5件において、当社に責任はない旨認定
 - 6件目の事件について係争中
(補償的損害賠償として約2百万米ドルの陪審評決、懲罰的損害賠償は棄却)
- 連邦裁判所において1件の事件を審理(イーライリリー社も被告)
 - 懲罰的損害賠償は、当社側負担分が60億米ドルから約27百万米ドルに、イーライリリー社側負担分が30億米ドルから約9.2百万米ドルに減額
 - 補償的損害賠償の約1.5百万米ドル(当社側負担割合75%、イーライリリー社側負担割合25%)は、適用法に従い約1.3百万米ドルに減額
 - アクトスが膀胱がん発症との間の因果関係を示す、信頼に足る科学的根拠はないと確信
- 本2014年中には、ウェストバージニアとペンシルベニアの州裁判所で2件の事件が審理中または審理入りする予定
 - ウェストバージニアにおける事件は10月20日から審理開始



- 当社のコルクリスは、厳しいFDAの新薬承認申請を通過し、米国において初めて承認されたコルヒチン単一成分の経口剤
- Hikma社は、米国において、FDAからコルヒチン製剤上市の許可を取得
- 当社は、コルクリスの特許に自信があり、その権利主張を継続
- 当社は、Hikma社が11月4日までコルヒチン製剤を上市することを差し止める仮処分命令(TRO)を獲得
- 本件に関するさらなる決定は当社が提起した訴訟において近日中に判明予定
- 2013年度の米国におけるコルクリスの販売額は519億円
- 現在進行中の訴訟案件であるため、現時点では詳細に関する開示は控えさせていただきます

